

福島特措法に基づく課税の特例のイメージ（企業立地促進税制の場合）

I 国税（法人税）

モデル例

- 県内法人【製造業】（資本金1億円以下）
- 所得金額 800万円
- 3千万円の建物を新築
- 避難対象雇用者等への給与等 500万円

当初の税額(5年)

600万円

納める税額(5年)

391.5万円

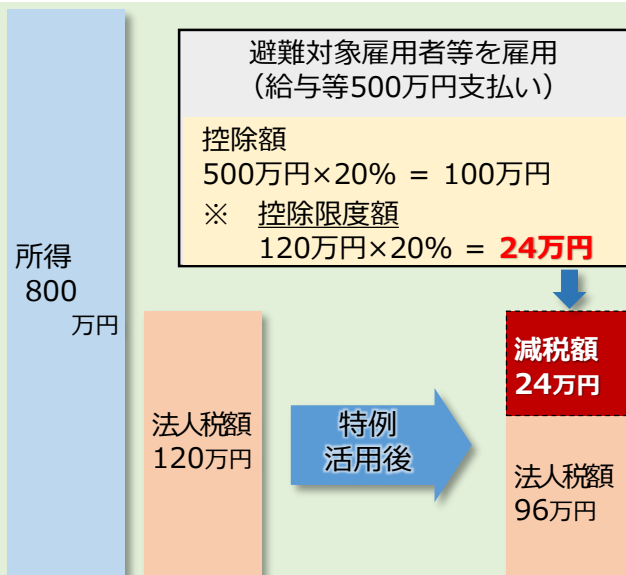
軽減額

特例の内容別軽減額（A、B、Cから選択適用）※ 1年目にB又はCを選択、2年目にAを選択することは可

5年最大 208.5万円 の軽減

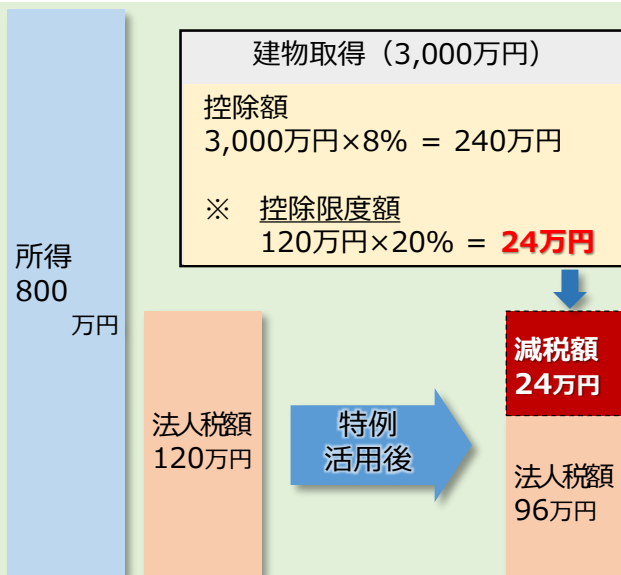
※ 1年目にC、2～5年目にAを選択した場合

A 雇用税額控除



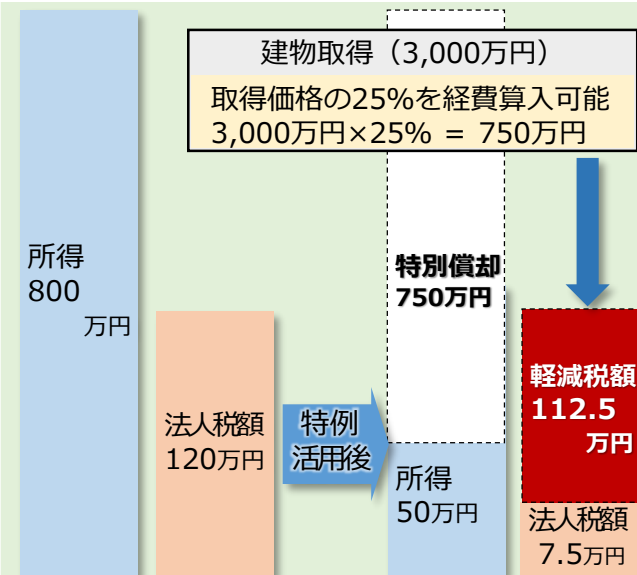
5年間継続控除可能
= 5年間**最大120万円**の減税

B 投資税額控除



控除限度額（24万円）を超えた額は4年間繰り越し可能 = 5年間**最大120万円**の減税

C 特別償却



※ 便宜上、毎年所得額が変わらないものとして算出

福島特措法に基づく課税の特例のイメージ（企業立地促進税制の場合）

II 地方税（事業税、不動産取得税、固定資産税）

モデル例

- 県内法人【製造業】（資本金1億円以下）
- 所得金額 800万円
- 評価額 3千万円の建物を新築
- 対象施設の従業員25名
（法人全体の従業員50名）

当初の税額(5年)

506万円

納める税額(5年)

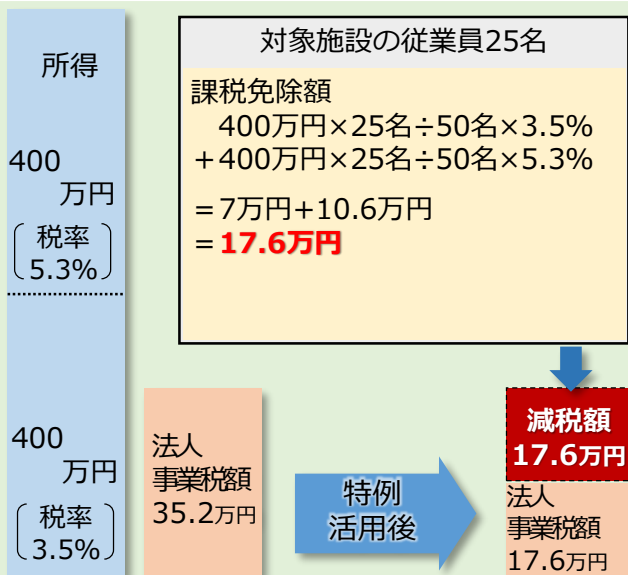
88万円

軽減額

5年最大 418万円 の軽減

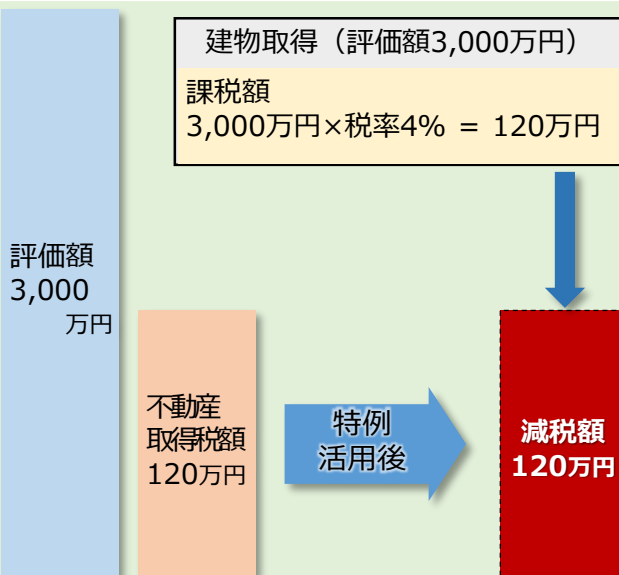
税目別軽減額（全ての税目の軽減が可能）

A 法人事業税



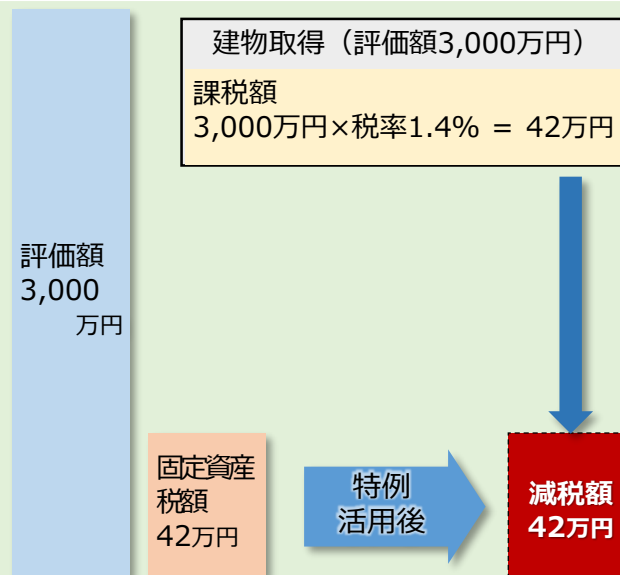
5年間継続控除可能
= 5年間**最大88万円**の減税

B 不動産取得税



課税額全額が課税免除
= **120万円**の減税

C 固定資産税



課税額全額が課税免除、5年間継続控除可能
= 5年間**最大210万円**の減税

※ 便宜上、毎年所得額及び評価額が変わらないものとして算出